



岡本真利子 議員
(政清会)



自然災害は異常な自然現象により生ずる被害である。

我が国の社会資本、その他の多くが高度経済成長期以降に整備され、今後建設から50年以上経過する施設の割合は増加することが確実である。

インフラの老朽化と維持管理・更新について伺う。

- (1) 建築後、50年以上経過する各インフラ割合は。(2020年、2040年時点)
- (2) 現時点で早期に措置が必要な数と着手済み数
- (3) 道路、橋梁において維持管理・更新の費用で事後保全と予防保全の試算の検証(10年後)
- (4) 水道管において法定耐用年数(40年)を超える水道管の割合(管路経年化率)、更新された割合(管路更新化率)
- (5) 水道管の耐震化率と耐震適合率は。

町長

- (1) 橋梁173橋のうち、2020年時点で19橋(11.0%)、

問 自然災害に強いインフラ整備とまちづくりについて

答 戦略的な維持管理・更新に取り組んでいる

2040年時点で105橋(60.7%)。下水道管渠の総延長16万9702mのうち、2020年時点では該当なし、2040年時点で7万4309m(43.8%)。道が管理する河川に設置した町の樋門・樋管は、2020年時点で1か所、2040年時点では6か所すべてが50年を経過する見込みである。

(2) 令和3年度時点の健全性診断結果が「早期に措置を講ずるべき状態の橋梁」となった13橋のうち、7橋が修繕済みや着手中であり、残りの6橋については、計画的に補修を行う予定である。

(3) 橋梁の架け替えなどの事後保全では約185億円が必要になるのに対し、適正な時期に伸縮装置の取替えなどを行った場合の予防保全は約45億円となり、約140億円、75%のコスト削減効果と予測している。

(4) 令和4年度末現在の合計管路経年化率は34.0%である。令和2年度の管路更新化率は

0.27%、3年度は0.26%、4年度は0.75%である。
(5) 耐震化率は19.0%、耐震適合率は20.6%である。

再質問

経年劣化率が上昇傾向にあり、更新化率が低下していることにより漏水破損事故はどれくらい発生しているのか。

答

令和2年度から3年間で発生した25件のうち、10件は建設工事に関わるケースである。水道企業としての財政を考慮しながら、対応していきたい。

問 災害時の避難所になる町内小中学校施設の老朽化対策と防災機能強化推進

地域住民にも安心安全に活用できる施設整備に努めている

(1) 築40年以上経過している校舎数

- (2) 建築基準法に基づく調査状況
- (3) 体育館空調整備、バックアップ電源の整備など避難所強化の今後

の方向性
(4) 老朽化対策に外壁落下防止対策の計画は。

教育長

(1) 町内の小中学校全14校のうち、校舎11校、体育館11校が築40年以上を経過しているが、すべて耐震化に対応している。
(2) 法定点検が義務付けられている学校施設は、札内中学校校舎と札内東中学校校舎、白人小学校校舎と体育館が該当している。
令和5年9月に調査し、基準に適合していることを確認している。

(3) 現在、すべての小中学校で空調設備は設置しておらず、今後も設置することは難しいものと考えている。備蓄している非常用発電機を搬入し停電時における電源を確保するとともに、冷風機などの防災資機材を活用して避難所機能の充実を図る計画である。

施設改修時には、町と協議を行いながらバリアフリー対策や再生可能エネルギーの導入について検討していく。

(4) 学校施設劣化状況調査で、外壁について「早急に対応する必要がある」と判定された施設はなかったが、一部で、ひび割れなどの劣化が確認された学校施設があった。長寿命化改修を順次進める中で改善を図る。